

総務委員会行政視察報告書（平成29年1月30日～31日）

日 時：平成29年1月30日（月）13時30分～15時30分
視 察 先：岩手県遠野市総合防災センター 遠野市後方支援資料館
視察事項：『遠野モデルについて』
内 容 <p>遠野市は、岩手県南東部の北上高地の中心に825.62キロ平方メートルという広大な面積を有しており、半径50キロ圏内に沿岸部の宮古市、山田町、大槌町、釜石市、陸前高田市、大船渡市があり、内陸部の盛岡市や奥州市を含んでいる。また、遠野市の地質は花こう岩で安定しており、活断層がない災害に強い地域であることから災害の後方支援拠点となりうる地理的条件が整っていた。</p> <p>東日本大震災発災前から宮城県沖地震の発生確率は「30年以内に99%」と指摘されていたことから、遠野市独自で「後方支援拠点施設整備構想」をまとめ、国や県、近隣自治体と主体的に協議を重ねてきた。</p> <p>平成19年に岩手県総合防災訓練、平成20年には陸上自衛隊東北方面隊震災対処訓練（みちのくALERT2008）を開催、沿岸部に津波地震が発生した際に遠野市を後方支援拠点として活動することを想定し、自衛隊、警察、消防、医療隊等の関係機関と地域住民の参加を得て沿岸部への医療救護と救援物資輸送の訓練を行った。</p> <p>東日本大震災では、これらの訓練を重ねていた結果、発災から14分後に後方支援活動を開始、官民が一体となって支援物資の搬入と搬出、市民による炊き出し、避難者の受け入れ、ボランティア活動拠点等、遠野モデルと呼ばれる災害時の後方支援拠点としての機能を果たすことが出来た。</p>
視察を終えて <p>「災害は必ず起こるという信念がなければ、本当の災害対策はできない」このことをあらためて痛感した視察であった。東日本大震災発災時において、遠野モデルと呼ばれる後方支援活動が官民挙げて実行できたのは、まぎれもなく遠野市長の行政経験と強い信念に基づくリーダーシップによるものである。</p> <p>災害は必ず起こる、その時にどうやって命を守り復興を進めるのかということ具体的を想定し、事前の準備をしておかなければ、緊急時の対応は不可能である。遠野市長の「後方支援構想」に対して、当初は国や県の理解は得られなかった。しかし、「必ず住民の命を守る」との強い危機感を共有した9市町村による広域連携によって、国や県も追認せざるを得なかった。</p> <p>東大和市は、津波被害が想定されない内陸部であり、武蔵野台地と呼ばれる比較的地盤が強い地域とされている。大規模災害時には、第一に市民の命を守ることが優先されることは当然として、当市には後方支援活動拠点として機能することが期待される都立東大和南公園を有している。</p> <p>当市においても、平時から主体的に近隣自治体との広域連携を図り、災害時には相互に支えあう水平連携の関係を構築し、そのための事前準備や訓練を重ねておくことが重要である。</p>

※視察の資料等については、議会事務局に保管してあります。

総務委員会行政視察報告書（平成29年1月30日～31日）

日 時：平成29年1月31日（火）10時～11時30分
視 察 先：宮城県栗原市
視察事項：『自主防災組織の結成の背景及び東日本大震災への対応について』
<p>内 容</p> <p>栗原市は、宮城県内最大の805キロ平方メートルの広大な面積を有し、全面積の6割が森林や原野であり、地震の際の土砂崩れや豪雨水害が発生しやすい地形であることから、点在する集落の住民の命を守るための防災対策を強化する必要があった。</p> <p>平成18年に「栗原市自主防災組織推進要綱」を策定し、行政区単位で自主防災組織を設立するように推進し、平成21年度には市内全行政区において自主防災組織が設立された。</p> <p>また、大規模な災害が発生した際、多様な活動を実施するには、住民自らが「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識のもとに行動する必要があることから、住民自身の災害に対する知識や防災資器材の円滑な活用ができるように、自主防災組織育成・支援関連事業を進めている。</p> <p>自主防災組織の結成率が100%であることも驚きであるが、そのことに留まらず、宮城県防災指導員の養成及びフォローアップ講習の実施、「い・ど・う市民セミナー」による防災地意識の普及啓発、コミュニティ組織一括交付金事業による支援など、自主防災組織が、まさに自主的に活動できるよう支援体制の充実強化を図っている。</p>
<p>視察を終えて</p> <p>栗原市では、すべての行政区単位で自主防災組織を結成しており、日頃から地域で防災訓練を行い、地域内の安全点検や避難計画の作成に地域住民が協働して取り組むことが、そのまま地域コミュニティの再生や強化にも繋がっている。</p> <p>平成20年の岩手・宮城内陸地震、平成23年の東日本大震災の発生においても、自主防災組織が機能し、被災者の安否確認や避難誘導を行い、被害の軽減にも貢献している。</p> <p>当市の自主防災組織は、自治会単位で結成している事例が多いが、自治会そのものの加入率が低下し、自治会が存在しない地域も多くなっている。</p> <p>地域ごとに自主防災組織を結成し、活動を強化していくためには、地域コミュニティの再生を図る観点から、使い勝手の良い多様な支援メニューを整えることで、防災対策に留まらず、多様な活動が出来るような人的、財政的支援が欠かせないものとする。</p> <p>災害時には、自助・共助・公助の役割に加えて、近所（近助）の力がもっとも重要となることから、命を守る具体的な施策の強化として、自主防災組織の結成の奨励と活動の強化にさらに取り組んで行く必要がある。</p>

※視察の資料等については、議会事務局に保管してあります。